

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第16期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町三丁目9番地2
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,461,997	13,466,383	15,042,167	13,956,838	13,560,475
経常利益 (千円)	840,690	344,922	388,016	327,673	391,631
当期純利益 (千円)	975,936	192,518	133,420	194,970	155,483
包括利益 (千円)	-	-	-	-	155,056
純資産額 (千円)	2,306,497	2,135,352	2,071,528	2,011,031	1,919,110
総資産額 (千円)	5,132,633	5,507,073	6,315,033	6,397,687	6,345,563
1株当たり純資産額 (円)	13,605.03	12,744.33	12,366.46	12,000.95	11,418.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,865.75	1,154.44	799.82	1,168.34	931.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5,838.56	1,153.45	799.72	1,168.26	-
自己資本比率 (%)	44.2	38.6	32.7	31.3	30.0
自己資本利益率 (%)	48.9	8.8	6.4	9.6	8.0
株価収益率 (倍)	10.9	18.7	20.6	17.3	24.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	872,826	697,947	547,704	495,055	542,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	705,795	580,768	54,198	330,475	17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,654	329,235	50,406	142,699	394,926
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,339,011	1,126,955	1,570,055	1,591,936	1,722,298
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	117 [16]	151 [20]	240 [21]	268 [21]	271 [17]

回次 決算年月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月	第15期 平成22年3月	第16期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	10,438,756	10,858,327	11,531,245	10,767,932	10,139,943
経常利益 (千円)	689,431	327,619	446,786	368,353	342,810
当期純利益 (千円)	868,755	61,744	167,606	244,604	89,193
資本金 (千円)	540,854	541,254	541,454	542,354	542,354
発行済株式総数 (株)	166,752	166,800	166,824	166,932	166,932
純資産額 (千円)	2,665,579	2,393,111	2,360,711	2,357,773	2,196,567
総資産額 (千円)	4,295,313	4,670,469	4,972,955	5,139,637	5,159,479
1株当たり純資産額 (円)	15,985.29	14,347.19	14,150.91	14,124.15	13,158.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,000.0 (2,000.0)	1,500.0 (1,000.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)	1,500.0 (700.0)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	5,221.55	370.25	1,004.77	1,465.76	534.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	5,197.35	369.94	1,004.63	1,465.66	-
自己資本比率 (%)	62.1	51.2	47.5	45.9	42.6
自己資本利益率 (%)	35.5	2.4	7.1	10.4	3.9
株価収益率 (倍)	12.3	58.3	16.4	13.8	42.7
配当性向 (%)	38.4	405.1	149.3	102.3	280.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	42 [4]	44 [3]	54 [4]	61 [4]	62 [2]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第13期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ34名増加したのは、主にグローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社を平成19年4月2日付で連結子会社としたためであります。なお、グローバル・ワン株式会社とケイ・ワイズファクトリー株式会社は平成19年10月1日にて合併し、株式会社FISソリューションズ(現株式会社保険ステーション)に商号変更しております。
- 第14期の連結従業員数が前連結会計年度末に比べ89名増加したのは、主にタクトシステム株式会社を平成20年4月8日付で連結子会社としたためであります。
- 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

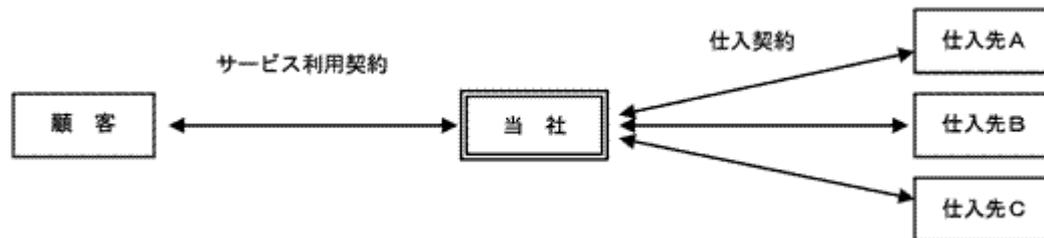
年月	事項
平成7年4月	「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（略称fit、現株式会社フォーバルテレコム）設立（資本金2億円）
5月	一般第二種電気通信事業者として届出
6月	提供サービス名「fitコール」を商標登録
7月	「fitコール国際電話サービス」を開始
平成8年8月	特別第二種電気通信事業者として登録 「fitコール市外電話サービス」を開始 資本金を5億円へ増資
12月	資本金を10億円へ増資
平成9年6月	「fitコール国際電話再販サービス」を開始
7月	「fitコール携帯電話サービス」を開始
10月	「fitコール市内電話サービス」を開始 合算割引プラン「まるごとfit」を開始 「ワンビリングサービス（一括請求サービス）」を開始
平成10年5月	「fitコールI S Rサービス（国際公専公サービス）」を開始
8月	社名を「株式会社フォーバルテレコム」に変更
平成11年3月	「fitコール国際10円電話サービス（国際公専公サービス）」を開始
10月	インターネットサービス「fit接続サービス」を開始
平成12年2月	インターネットサービス「fitホスティングサービス」を開始
9月	インターネットサービスと音声サービスを組み合わせた「iパックサービス」を開始
11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場（2000年11月28日）証券コード：9445 資本金を10億51百万円に増資
平成14年2月	ソフトバンクグループのビー・ビー・テクノロジー(株)「現・ソフトバンクBB(株)」と 「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を設立
4月	法人向けVoIP及びADSLサービス「BBフォン」を開始 業界初課金2分5.5円の市内電話「55フォンサービス」を開始
7月	資本金を29億52百万円に増資
平成15年8月	資本金を5億円に減資
10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォンサービス」を開始
11月	インターネットサービス「fit webチェンジサービス」を開始
平成16年1月	インターネットサービス「fit de Mailサービス」を開始 インターネットサービス「fit ワークトランクサービス」を開始 インターネットサービス「ブロードバンド・ガレージサービス」を開始
5月	FTフォンご利用明細をウェブで簡単確認「e-bill」サービスを開始
9月	インターネットサービス「Very Card（ネット電報）サービス」を開始
10月	持分法適用関連会社であった「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を子会社化
11月	オン・デマンド印刷業に強みを持つ「(株)トライ・エックス」を買収し子会社化
平成17年5月	株式分割（1株 3株）を実施
平成18年2月	プライバシーマーク認定取得
7月	(株)トライ・エックスが、特注ファイル・バインダーの製造・販売に強みを持つ「(株)新英」を買収し子会社化
10月	株式分割（1株 2株）を実施
平成19年4月	「グローバル・ワン(株)」および「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を買収し子会社化
10月	「グローバル・ワン(株)」と「ケイ・ワイズファクトリー(株)」を合併し「(株)F I Sソリューションズ」と社名変更
平成20年3月	「ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)」を売却
4月	(株)トライ・エックスが、「タクトシステム(株)」を買収し子会社化
10月	「(株)ホワイトビジネスイニシアティブ」を設立（持分法適用関連会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社及び関連会社1社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) IP&Mobileソリューション事業

- ・法人向けVoIPサービス、情報通信機器販売
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社FISソリューションズ

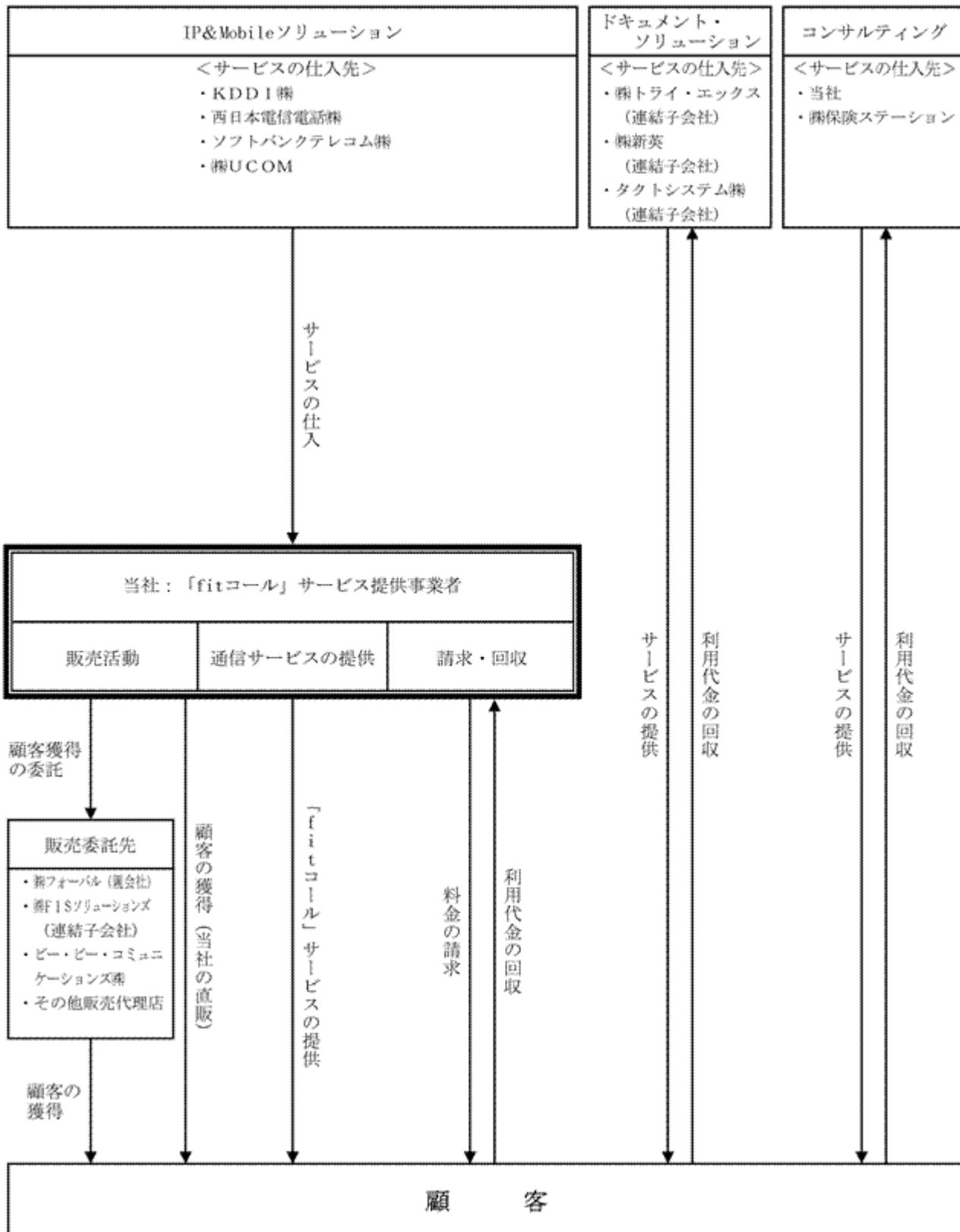
(2) ドキュメント・ソリューション事業

- ・印刷、特注文具（ファイル・バインダー等）の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
- ・株式会社トライ・エックス、株式会社新英、タクトシステム株式会社

(3) コンサルティング事業

- ・経営支援コンサルティング、保険サービス
- ・株式会社フォーバルテレコム、株式会社保険ステーション

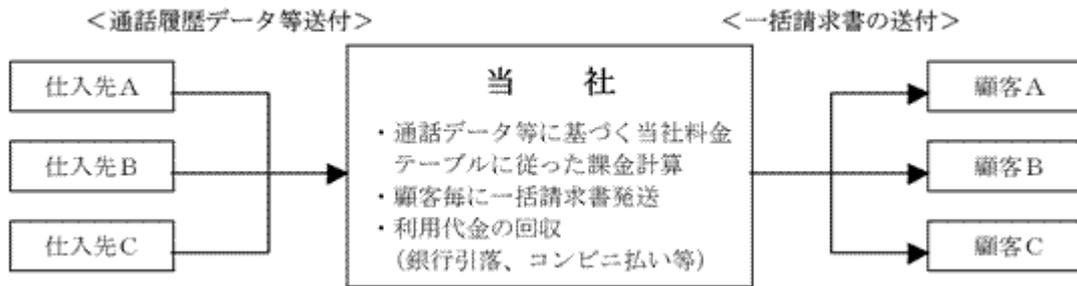
事業の系統図は次のとおりとなっております。



「ビリングプロバイダー」について

当社グループが提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に一括請求し、回収しております。

具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社フォーバル 1	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売 事業及び通信サー ビス事業	被所有 75.4	サービスの利用及 び取次 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社トライ・エクス 2	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印 刷業及び普通印刷 業	97.5	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社新英 3	東京都新宿区	10,000	特注文具(ファイ ル・バインダー 等)の製造及び販 売	100.0 (100.0)	サービスの利用 役員の兼任あり
(連結子会社) タクトシステム(株) 4	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画 ・編集・制作	100.0	サービスの利用 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社保険ステーショ ン 5	東京都千代田 区	17,000	経営支援コンサル ティング及び保険 サービス	100.0	サービスの利用及 び取次 資金の貸付あり 役員の兼任あり
(連結子会社) 株式会社FISソリューショ ンズ	東京都千代田 区	25,000	情報通信コンサル ティング	100.0	サービスの利用及 び取次 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ホワイトビジネスイ ニシアティブ	東京都千代田 区	50,000	商品の企画開発	50.0	サービスの企画 資金の貸付あり 役員の兼任あり

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。

1 有価証券報告書を提出しております。

2 特定子会社であります。

3 株式会社トライ・エクスが所有しております。

4 債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年3月末時点で78,409千円となっております。

5 債務超過会社であり、債務超過の額は平成23年3月末時点で144,031千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	63 [1]
ドキュメント・ソリューション事業	124 [15]
コンサルティング事業	16 [0]
全社(共通)	68 [1]
合計	271 [17]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
62[2]	37.6	5年 0ヶ月	5,434,120

セグメントの名称	従業員数(人)
IP&Mobileソリューション事業	30 (1)
ドキュメント・ソリューション事業	- (-)
コンサルティング事業	6 (-)
報告セグメント計	36 (1)
全社(共通)	26 (1)
合計	62 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員は除く)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、企業業績の改善などにより、緩やかに景気回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、不透明な環境となっております。

こうした中、情報通信分野では引き続きブロードバンド化が進展し、携帯電話については高速データ通信が可能な第三世代電話の普及が進んでおります。また、スマートフォンの普及も本格化の兆しを見せております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックスを中心とするグループでは、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は135億60百万円(前期比2.8%減)、営業利益が3億91百万円(前期比12.7%増)、経常利益が3億91百万円(前期比19.5%増)、当期純利益1億55百万円(前期比20.3%減)となりました。

IP & Mobileソリューション事業

「IP&Mobileソリューション」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は103億44百万円、セグメント利益は、2億20百万円となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」「特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売」「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は24億53百万円、セグメント利益は1億58百万円となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は7億62百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加し、17億22百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、5億42百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が1億77百万円、減価償却費が1億67百万円及び減損損失が1億7百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、17百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が63百万円、貸付による支出が48百万円及び貸付金の回収による収入が1億6百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億94百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が2億62百万円、長期借入による収入が2億円及び配当金の支払額が2億49百万円となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは生産、受注形態はとっておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
IP&Mobileソリューション事業(千円)	10,344,787	94.7
ドキュメント・ソリューション事業(千円)	2,453,341	105.1
コンサルティング事業(千円)	762,346	109.2
合計(千円)	13,560,475	97.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び(株)FISソリューションズは、固定通信回線(電話+ブロードバンド接続)にとどまらず、携帯回線(音声+データ通信)から通信機器(ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器)、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンピリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する(株)保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷・関連材製造を手掛ける(株)トライ・エックス、(株)新英、タクトシステム(株)、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業内容について

(1) 当社の業態について

当社は、変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社はそれらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社は顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

(2) FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：鈴木孝博 以下、「UCOM」という）、(株)フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

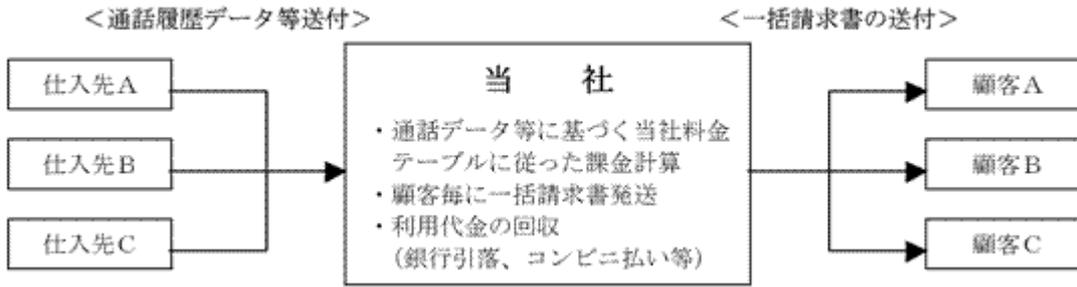
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティ）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発信通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの提供が進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- () 「FTフォン」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるUCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにVoIP設備を転貸しております。
- () 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- () 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

(3) ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点は無いと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

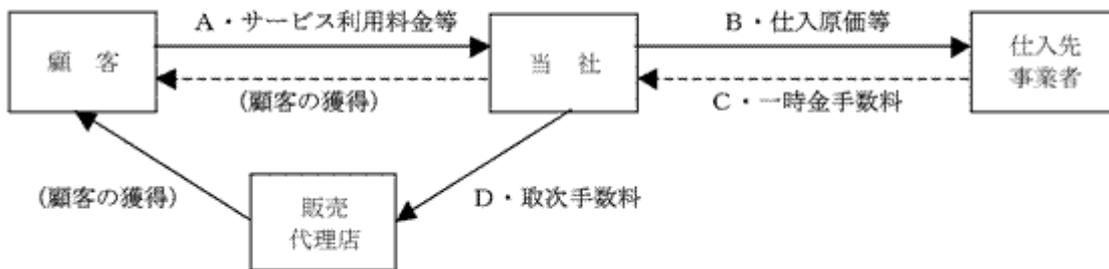
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性が皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者を支払う仕入原価等との差額（下図A - B、以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(5) 販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(6) 仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

(7) 個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 株式価値の希薄化について

当社は、平成23年3月31日現在、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しておりません。しかしながら、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後新株予約権の付与を行う可能性があり、新たな新株予約権の付与は、株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	契約期間
平成8年8月8日	「fitコール」取次基本契約	(株)フォーバル	当社が提供するfitコール（電気通信）サービスに関する営業活動の一部を(株)フォーバルに委託することについての契約	平成8年8月8日から平成9年8月7日まで（1年毎の自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は45億62百万円となり、前連結会計年度末比1億55百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加（1億30百万円）、受取手形及び売掛金の減少（45百万円）及び繰延税金資産（短期）の増加（44百万円）によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は17億77百万円となり、前連結会計年度末比2億5百万円の減少となりました。これは主に、リース資産の増加（96百万円）及びのれんの減少（1億66百万円）、投資有価証券の減少（64百万円）、長期貸付金の減少（54百万円）によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は32億95百万円となり、前連結会計年度末比1億49百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（87百万円）及び短期借入金の減少（2億47百万円）、未払金の増加（86百万円）、未払法人税等の増加（78百万円）によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は11億31百万円となり、前連結会計年度末比1億88百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の増加（1億15百万円）及び長期リース債務の増加（83百万円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における少数株主持分の残高は12百万円となりました。また、純資産の残高は19億19百万円となり、前連結会計年度末比91百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

（3）経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

（4）経営戦略的現状と課題

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資においては、特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人) [外, 臨時従 業員]
			工具、器具及び 備品 (千円)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	
本社 (東京都千代田 区)	全社統括業務 ・全セグメン トの販売業務	統括業務及び販 売設備	30,276	96,232	172,952	62 [2]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人) [外, 臨時従 業員]
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	
(株)トライ・エック ス (広島県呉市他)	ドキュメント ソリューション 事業	印刷機器	1,102	23,904	2,435	- -	51 [14]
(株)新英 (東京都新宿区 他)	ドキュメント ソリューション 事業	本社ビル 物流倉庫	94,642	6,511	1,956	285,778 (1,219.93)	24 [-]
タクトシステム(株) (東京都新宿区 他)	ドキュメント ソリューション 事業	本社ビル 保養所	1,264	1,883	6,891	13,935 (345.55)	74 [-]

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000
計	660,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,932	166,932	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	166,932	166,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)1	83,238	166,245		530,211		30,211
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注)2	507	166,752	10,642	540,854	10,642	40,853
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注)2	48	166,800	400	541,254	399	41,253
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 (注)2	24	166,824	200	541,454	199	41,453
平成21年4月1日 ～平成22年3月31日 (注)2	108	166,932	900	542,354	899	42,353

(注)1. 平成18年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が83,238株増加しております。
2. 新株引受権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	9	17	10	4	3,578	3,619	-
所有株式数 (単元)	-	284	598	131,207	929	31	33,883	166,932	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.17	0.36	78.59	0.56	0.02	20.30	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	125,842	75.39
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	3,600	2.16
橋本 正	富山県高岡市	969	0.58
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	810	0.49
谷井 剛	東京都西東京市	775	0.46
関根 芳喜	埼玉県新座市	640	0.38
フォーバルテレコム社員持株 会	東京都千代田区神田小川町3丁目9-2	626	0.38
菅原 泰男	東京都港区	500	0.30
吉田 浩司	東京都品川区	426	0.26
浜野 浩	東京都江戸川区	326	0.20
計		134,514	80.60

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,932	166,932	
単元未満株式			
発行済株式総数	166,932		
総株主の議決権		166,932	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりますが、提出日現在において該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1,500円の配当（うち中間配当700円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は280.7%となりました。

内部留保金につきましては、IP & Mobileソリューション事業及び各種サービスの品質向上のための投資等に活用させて頂く予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 臨時取締役会決議	116,852	700
平成23年6月23日 定時株主総会決議	133,545	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	302,000 96,500	63,700	24,650	24,800	32,900
最低(円)	145,000 58,000	19,800	11,210	15,250	17,500

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	20,900	21,490	22,290	24,850	28,900	32,900
最低(円)	19,800	19,650	20,550	22,150	23,850	17,500

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	事業統括本部長	谷井 剛	昭和40年4月17日生	平成8年6月 当社入社 平成12年5月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年4月 株式会社F I Sソリューションズ (現株式会社保険ステーション) 取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 タクトシステム株式会社代表取締 役社長(現任) 平成20年6月 株式会社トライ・エックス代表取 締役社長(現任) 平成20年10月 株式会社ホワイトビジネスイニシ アティブ代表取締役社長(現任) 平成23年2月 株式会社F I Sソリューションズ 代表取締役社長(現任)	(注)2	775
取締役	経営管理本部長	山本 忠幸	昭和37年10月13日生	平成12年4月 当社入社 平成16年1月 当社経営管理本部経営企画担当マ ネージャー 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)2	156
取締役	-	加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社フォーバル常務取締役 (現任) 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルスト レート取締役(現任)	(注)2	-
取締役	-	加藤 康二	昭和34年3月10日生	平成8年2月 株式会社フォーバル入社 平成18年6月 同社取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 取締役(現任)	(注)2	-
常勤監査役	-	米澤 三千雄	昭和15年7月16日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成12年6月 同社監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所 平成6年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成9年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	下條 利秋	昭和22年10月30日生	平成7年9月 株式会社フォーバル入社 平成15年6月 当社監査役 平成20年6月 株式会社フォーバル監査役(現 任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社 フォーバル・リアルストレート) 監査役(現任)	(注)3	-
計						931

- (注) 1. 監査役米澤三千雄、監査役松坂祐輔及び監査役下條利秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

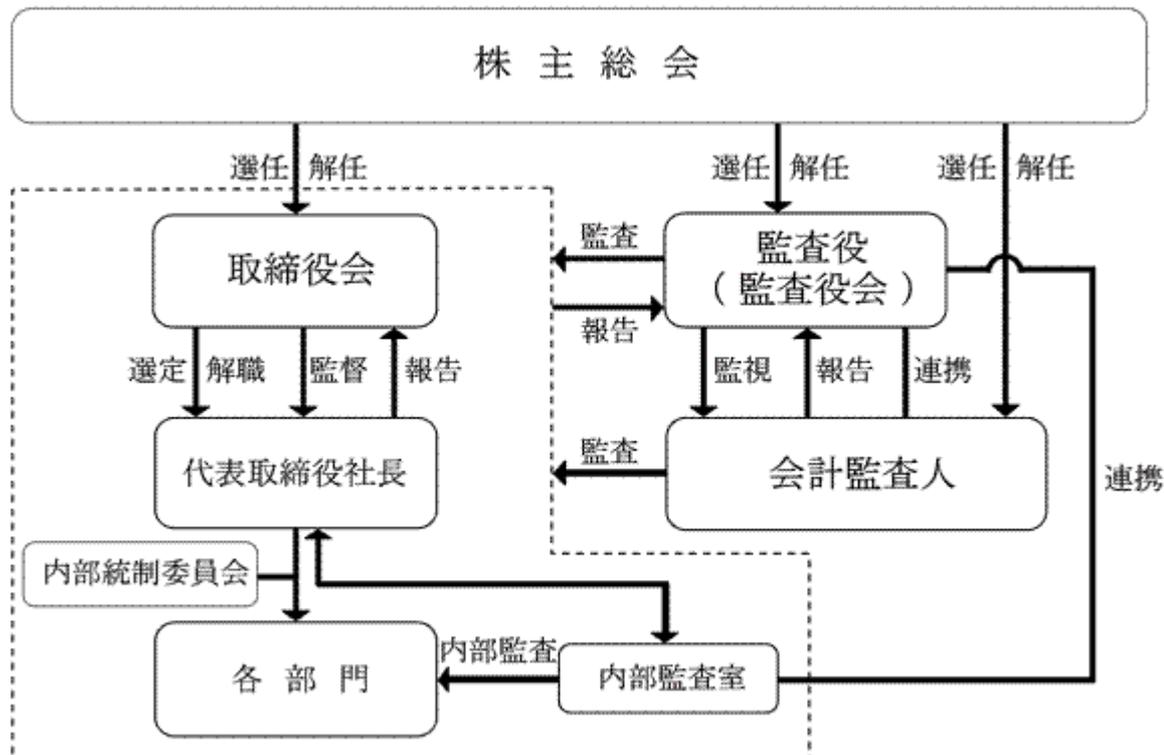
当社では、取締役会を唯一の経営意思決定機関として位置付けております。

定例取締役会を毎月開催するほか、重要案件が生じる都度臨時取締役会を機動的に開催し、迅速且つ的確な経営判断を行っております。また、企業経営情報の積極的な開示を目的として、適時に当社のホームページにおいて財務情報に限定されないディスクロージャーを行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備等の状況等

当社は監査役設置会社形態を採用しており、事業範囲や事業規模から判断すると、現状の体制において十分にガバナンスが機能していると認識しております。

当社の会社組織体制



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役4名で構成されています。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監査する役割を担っています。監査役会は3名で構成されており、取締役の業務執行に関して厳正な監査を行っています。内部牽制組織として、社長直轄の内部監査室を設置し、当社の諸業務が法令及び社内規程等に準拠し、適法かつ適正に運営されているかについて随時内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室(1名)とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査役に報告する体制を確保しております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、会社法及び金融商品取引法に基づいた監査を受けております。また、当社監査役と監査法人は緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく適時必要な情報交換、意見交換を行っております。同様に内部監査室と会計監査人においても緊密な連携を保ち、適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 須永 真樹

指定社員・業務執行社員 小松 亮一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は社外監査役3名を選任しております。全監査役とも親会社の監査役を兼務しておりますが、内1名については親会社の出身者でない弁護士松坂祐輔氏を選任することにより独立性を担保しております。

社外監査役と当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する基本規程に基づき、体系的なリスク管理体制の確立を推進します。各部門においては関連規程の見直し又は制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を行い、部門ごとのリスク管理体制を整備しております。リスクの発生又は発見時に、取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にし、リスク対応と開示を適時適切に行う体制の整備を推進しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役	36,010	29,510	-	6,500	-	2
社外監査役	11,800	10,800	-	1,000	-	2

使用人兼務取締役の使用人給与相当額7,005千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業の報酬水準を勘案し、当社の業績に見合った水準を設定しております。

(5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、優成監査法人の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会を設置し、本委員会を中心に財務報告に係る内部統制の体制整備、リスク管理やコンプライアンスの推進、個人情報保護対策等に努めております。コンプライアンスに向けた取組みの一環として、社員に対し具体的な行動規範を示し、周知徹底を図っております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、剰余金の配当について、機動的な配当の実施を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

当社は取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、同法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の投資株式

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	877,414	787,462	-	39,997	-
上場株式	5,889	-	122	148	-

(注) 評価損益の合計額について

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難であることから記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,500	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはKDA監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人 トーマツ（現 有限責任監査法人 トーマツ）

前連結会計年度及び前事業年度 KDA監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成21年5月29日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

KDA監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

監査法人 トーマツ

(2) 異動の年月日 平成21年6月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月24日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等である監査法人 トーマツは、平成21年6月24日開催予定の第14回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任されますので、KDA監査法人を後任の監査公認会計士等として選任する議案を当社株主総会に付議するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

平成22年5月26日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称

優成監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称

KDA監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月24日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年6月24日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の監査公認会計士等であるK D A監査法人は、平成22年6月24日開催予定の第15回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり退任されますので、優成監査法人を後任の監査公認会計士等として選任する議案を当社株主総会に付議するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見なしとの回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。また、指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するためのプロジェクトチームを設置しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,936	1,722,298
受取手形及び売掛金	2,321,943	2,276,224
商品及び製品	72,909	76,789
仕掛品	49,871	45,195
原材料及び貯蔵品	16,217	15,261
短期貸付金	102,047	130,623
未収入金	84,528	97,571
前渡金	86,522	62,851
繰延税金資産	44,554	89,291
その他	62,399	73,286
貸倒引当金	25,824	26,543
流動資産合計	4,407,107	4,562,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,028	245,999
減価償却累計額	138,824	142,683
建物及び構築物(純額)	² 107,204	² 103,316
機械装置及び運搬具	305,912	297,820
減価償却累計額	267,573	265,520
機械装置及び運搬具(純額)	38,339	32,300
工具、器具及び備品	204,253	215,888
減価償却累計額	165,122	173,293
工具、器具及び備品(純額)	39,131	42,594
土地	² 437,125	² 437,125
リース資産	-	111,736
減価償却累計額	-	15,503
リース資産(純額)	-	96,232
有形固定資産合計	621,800	711,569
無形固定資産		
のれん	479,249	312,455
ソフトウェア	205,951	179,695
無形固定資産合計	685,201	492,150
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 159,086	¹ 99,967
差入保証金	8,147	11,769
長期貸付金	225,133	170,771
破産更生債権等	52,649	55,806
長期前払費用	38,172	62,812
繰延税金資産	47,084	56,457
その他	198,248	172,185
貸倒引当金	52,649	55,806
投資その他の資産合計	675,872	573,963
固定資産合計	1,982,874	1,777,683

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	6,397,687	6,345,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,234	1,716,847
短期借入金	² 832,360	² 584,702
未払金	558,122	645,074
リース債務	-	21,863
未払法人税等	14,306	92,410
賞与引当金	75,074	76,016
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	150,118	150,711
流動負債合計	3,444,216	3,295,126
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	² 168,952	284,250
リース債務	-	83,462
繰延税金負債	57,053	40,066
退職給付引当金	106,434	113,547
その他	110,000	110,000
固定負債合計	942,439	1,131,326
負債合計	4,386,656	4,426,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,418,104	1,323,189
株主資本合計	2,002,811	1,907,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	1,760
その他の包括利益累計額合計	530	1,760
少数株主持分	7,688	12,973
純資産合計	2,011,031	1,919,110
負債純資産合計	6,397,687	6,345,563

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,956,838	13,560,475
売上原価	11,784,768	11,162,880
売上総利益	2,172,070	2,397,595
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	39,225	43,519
給与・賞与	767,493	873,073
賞与引当金繰入額	53,763	51,240
役員賞与引当金繰入額	10,000	5,000
退職給付費用	38,092	36,991
減価償却費	18,498	12,116
委託業務費	73,577	68,675
情報処理費	118,469	126,710
広告宣伝費	5,381	8,458
のれん償却額	64,296	62,713
その他	636,078	717,853
販売費及び一般管理費合計	1,824,875	2,006,354
営業利益	347,194	391,241
営業外収益		
受取利息	6,254	8,507
受取配当金	341	329
持分法による投資利益	-	12,627
その他	11,775	8,304
営業外収益合計	18,370	29,770
営業外費用		
支払利息	19,394	21,236
株式交付費	10	-
持分法による投資損失	13,477	-
支払保証料	-	4,376
その他	5,009	3,767
営業外費用合計	37,891	29,379
経常利益	327,673	391,631
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,297
前期損益修正益	1 8,873	-
特別利益合計	8,873	3,297
特別損失		
固定資産売却損	-	3 24

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
固定資産除却損	4 140	4 2,710
投資有価証券売却損	-	43,085
投資有価証券評価損	168	12,228
のれん減損損失	-	2 107,502
電話加入権評価損	293	-
特別退職金	3,000	-
貸倒損失	2,093	-
貸倒引当金繰入額	2,316	-
その他	8,680	51,459
特別損失合計	16,694	217,010
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
法人税、住民税及び事業税	18,254	91,579
法人税等調整額	107,445	71,009
法人税等合計	125,699	20,570
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,347
少数株主利益又は少数株主損失()	816	1,863
当期純利益	194,970	155,483

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	157,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,291
その他の包括利益合計	-	2,291
包括利益	-	155,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	153,223
少数株主に係る包括利益	-	1,832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,454	542,354
当期変動額		
新株の発行	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	-
当期変動額合計	899	-
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
前期末残高	1,473,444	1,418,104
当期変動額		
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	55,340	94,914
当期末残高	1,418,104	1,323,189
株主資本合計		
前期末残高	2,056,352	2,002,811
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
当期変動額合計	53,540	94,914
当期末残高	2,002,811	1,907,897

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,670	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,139	2,291
当期変動額合計	6,139	2,291
当期末残高	530	1,760
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,670	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,139	2,291
当期変動額合計	6,139	2,291
当期末残高	530	1,760
少数株主持分		
前期末残高	8,505	7,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	816	5,284
当期変動額合計	816	5,284
当期末残高	7,688	12,973
純資産合計		
前期末残高	2,071,528	2,011,031
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当（中間配当）	116,852	116,852
当期純利益	194,970	155,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,956	2,993
当期変動額合計	60,497	91,921
当期末残高	2,011,031	1,919,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	319,853	177,918
減価償却費	159,190	167,731
のれん償却額	64,296	62,713
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,625	3,876
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,693	941
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	2,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,871	7,112
受取利息及び受取配当金	6,595	8,837
支払利息	19,394	21,236
株式交付費	10	-
固定資産除却損	140	2,710
電話加入権評価損	293	-
投資有価証券評価損益（ は益）	168	12,228
投資有価証券売却益	-	3,297
投資有価証券売却損	-	43,085
持分法による投資損益（ は益）	13,477	12,627
有形固定資産売却損益（ は益）	-	24
減損損失	-	107,502
前期損益修正益	8,873	-
特別退職金	3,000	-
貸倒損失	2,093	-
売上債権の増減額（ は増加）	96,836	34,464
たな卸資産の増減額（ は増加）	70,745	1,752
未収入金の増減額（ は増加）	14,956	15,986
その他の流動資産の増減額（ は増加）	61,192	52,951
その他の固定資産の増減額（ は増加）	34,744	12,061
仕入債務の増減額（ は減少）	64,586	87,339
その他の流動負債の増減額（ は減少）	64,272	68,008
その他	12,558	30,117
小計	496,339	569,945
利息及び配当金の受取額	5,834	8,965
利息の支払額	16,108	20,686
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	8,989	15,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,055	542,522

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,909	30,999
無形固定資産の取得による支出	22,948	63,372
投資有価証券の取得による支出	5,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	19,612
貸付けによる支出	704,250	48,650
貸付金の回収による収入	432,233	106,539
その他	9,601	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,475	17,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	411,504	70,000
長期借入れによる収入	190,000	200,000
長期借入金の返済による支出	147,750	262,360
社債の発行による収入	474,028	-
株式の発行による収入	1,789	-
配当金の支払額	249,264	249,859
リース債務の返済による支出	-	12,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,699	394,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	41
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	21,880	130,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,055	1,591,936
現金及び現金同等物の期末残高	1,591,936	1,722,298

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)F I Sソリューションズ</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. (注)TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.は タクトシステム(株)が平成21年7月10日に 設立した子会社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総 資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金 等はいずれも連結計算書類に重要な影響 を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)トライ・エックス (株)新英 タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I Sソリューションズ (注)(株)保険ステーションは当連結会 計年度において(株)F I Sソリューション ズから社名変更いたしました。また、(株)F I Sソリューションズは新設したため当 連結会計年度より連結の範囲に加えてお ります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会 社数 1社 持分法適用の関連会社は、(株)ホワイトビ ジネスイニシアティブであります。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社 持分法非適用の非連結子会社は、TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.であります。 なお、上記非連結子会社の当期純損益 (持分に見合う額)等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会 社数 1社 同左</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　6年～65年 機械装置及び運搬具　2年～12年 工具、器具及び備品　2年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア　5年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,197千円、税金等調整前当期純利益は6,694千円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これに伴う、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は54,914千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の支払保証料は2,552千円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,571千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、上記金額の内、35,970千円は共同支配企業に対する投資であります。</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,571千円	なお、上記金額の内、35,970千円は共同支配企業に対する投資であります。		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">51,247千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、上記金額の内、48,598千円は共同支配企業に対する投資であります。</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	51,247千円	なお、上記金額の内、48,598千円は共同支配企業に対する投資であります。							
投資有価証券(株式)	45,571千円														
なお、上記金額の内、35,970千円は共同支配企業に対する投資であります。															
投資有価証券(株式)	51,247千円														
なお、上記金額の内、48,598千円は共同支配企業に対する投資であります。															
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,258千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">80,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">696,305</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,992</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には、連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。</p> <p>上記物件は、短期借入金70,000千円、長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	建物	92,258千円	土地	80,428	投資有価証券	696,305	計	868,992	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,049</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金20,000千円の担保に供しております。</p>	建物	86,209千円	土地	217,840	計	304,049
建物	92,258千円														
土地	80,428														
投資有価証券	696,305														
計	868,992														
建物	86,209千円														
土地	217,840														
計	304,049														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 前期損益修正益 前年度までに売却した投資有価証券の評価差額金の調整額であります。</p>																	
	<p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)保険ステーション</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">54,760千円</td> </tr> <tr> <td>(株)新英</td> <td>事業用資産</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,741千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">107,501千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である(株)保険ステーション(東京都千代田区)及び(株)新英(東京都新宿区)において超過収益力を前提に計上しておりましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)保険ステーション	事業用資産	のれん	54,760千円	(株)新英	事業用資産	のれん	52,741千円	合計	-	-	107,501千円
場所	用途	種類	減損損失														
(株)保険ステーション	事業用資産	のれん	54,760千円														
(株)新英	事業用資産	のれん	52,741千円														
合計	-	-	107,501千円														
	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	24千円														
工具、器具及び備品	24千円																
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	140千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,710千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,496千円	機械装置及び運搬具	653千円	工具、器具及び備品	560千円	合計	2,710千円						
工具、器具及び備品	140千円																
建物及び構築物	1,496千円																
機械装置及び運搬具	653千円																
工具、器具及び備品	560千円																
合計	2,710千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	188,786千円
少数株主に係る包括利益	772
計	188,014
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,139千円
計	6,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	166,824	108	-	166,932
合計	166,824	108	-	166,932

(注)新株予約権の行使により108株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	(注)2
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,459	800	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	166,932	-	-	166,932
合計	166,932	-	-	166,932

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）1
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	（注）2
合計		-	-	-	-	-	-

（注）1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成22年9月30日	平成22年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成23年3月31日	平成23年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,591,936千円	現金及び預金勘定	1,722,298千円
預入れ期間が3か月を超える定期預 金	-千円	預入れ期間が3か月を超える定期預 金	-千円
現金及び現金同等物	1,591,936千円	現金及び現金同等物	1,722,298千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,894</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: right;">4,749</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,894</td> <td style="text-align: right;">7,113</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">940千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	2,894	2,363	530	ソフトウェア	5,000	4,749	250	合計	7,894	7,113	780	1年内	940千円	1年超	-千円	合計	940千円	支払リース料	1,765千円	減価償却費相当額	1,578千円	支払利息相当額	78千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてOA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、その内容について金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
器具備品	2,894	2,363	530																										
ソフトウェア	5,000	4,749	250																										
合計	7,894	7,113	780																										
1年内	940千円																												
1年超	-千円																												
合計	940千円																												
支払リース料	1,765千円																												
減価償却費相当額	1,578千円																												
支払利息相当額	78千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> </table> (注) 上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過 リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リー ス取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしており ますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料 期末残高相当額に含まれております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	375千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	375千円	
1年内	375千円								
1年超	- 千円								
<hr/>									
合計	375千円								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な資金運用を行うため、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主に取締役が貸付先の役員を兼務することにより、財政状況の把握につとめております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,591,936	1,591,936	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,321,943	2,321,943	-
(3) 投資有価証券	21,343	21,343	-
資産計	3,935,224	3,935,224	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,804,234	1,804,234	-
(2) 短期借入金	832,360	832,360	-
(3) 未払金	558,122	558,122	-
(4) 社債	500,000	506,082	6,082
負債計	3,694,716	3,700,799	6,082

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	137,742

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,591,936	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,321,943	-	-	-
合計	3,913,880	-	-	-

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安定的な資金運用を行うため、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は最長で決算日後4年内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については専任の債権管理部門を設置することにより、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。長期貸付金については、主に取締役が貸付先の役員を兼務することにより、財政状況の把握につとめております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（時価の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,722,298	1,722,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,224	2,276,224	-
(3) 投資有価証券	8,640	8,640	-
(4) 長期貸付金	231,795	232,084	289
資産計	4,238,957	4,239,247	289
(1) 支払手形及び買掛金	1,716,847	1,716,847	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払金	645,074	645,074	-
(4) 未払法人税等	92,410	92,410	-
(5) 社債	500,000	503,163	3,163
(6) 長期借入金	368,952	354,968	13,983
負債計	3,730,874	3,720,053	10,820

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は短期貸付金に含まれておりますが、上記の表では長期貸付金と一体として算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれておりますが、上記の表では長期借入金と一体として算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	91,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,722,298	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,224	-	-	-
長期貸付金	61,023	170,771	-	-
合計	4,059,546	170,771	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,388	13,946	3,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,158	7,397	1,761
合計		19,546	21,343	1,797

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,596	4,795	1,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,434	3,844	1,589
合計		9,031	8,640	391

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 40,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,612	3,297	43,085
合計	19,612	3,297	43,085

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="480 719 906 860"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>61,468,110千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>97,440,541千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>35,972,430千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 0.2%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び当年度不足金17,626,349千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,239千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	61,468,110千円	年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円	差引額	35,972,430千円	<p>退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、全国通信機械工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループは、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>また、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="0" data-bbox="959 719 1385 860"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>71,911,180千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td>91,470,430千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,559,249千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 0.3%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高17,587,946千円及び繰越不足金1,971,303千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,220千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	71,911,180千円	年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円	差引額	19,559,249千円
年金資産の額	61,468,110千円													
年金財政上の給付債務の額	97,440,541千円													
差引額	35,972,430千円													
年金資産の額	71,911,180千円													
年金財政上の給付債務の額	91,470,430千円													
差引額	19,559,249千円													
2. 退職給付債務に関する事項	<table border="0" data-bbox="480 1368 906 1435"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>106,434千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>106,434千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	106,434千円	退職給付引当金	106,434千円	<table border="0" data-bbox="959 1368 1385 1435"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>113,547千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>113,547千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	113,547千円	退職給付引当金	113,547千円				
退職給付債務	106,434千円													
退職給付引当金	106,434千円													
退職給付債務	113,547千円													
退職給付引当金	113,547千円													
3. 退職給付費用に関する事項	<table border="0" data-bbox="480 1449 906 1550"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,288千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>16,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>38,092千円</td> </tr> </table>	勤務費用	21,288千円	厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円	退職給付費用合計	38,092千円	<table border="0" data-bbox="959 1449 1385 1550"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,876千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>16,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td>34,282千円</td> </tr> </table>	勤務費用	17,876千円	厚生年金基金掛金拠出額	16,406千円	退職給付費用合計	34,282千円
勤務費用	21,288千円													
厚生年金基金掛金拠出額	16,803千円													
退職給付費用合計	38,092千円													
勤務費用	17,876千円													
厚生年金基金掛金拠出額	16,406千円													
退職給付費用合計	34,282千円													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

株式会社フォーバルテレコム(提出会社)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 18名	当社取締役 2名 当社従業員 20名	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成11年9月16日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成13年9月16日 至平成21年9月15日	自平成18年8月1日 至平成21年7月31日	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	180	738	282
権利確定	-	-	-
権利行使	108	-	-
失効	72	738	22
未行使残	0	0	260

単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	52,400	261,949
行使時平均株価 (円)	23,847	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	282	111
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	11	1
未行使残	271	110

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

株式会社フォーバルテレコム（提出会社）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 27名 当社子会社の従業員 41名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式（注2） 372株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日

（注1）株式数に換算して記載しております。

（注2）平成18年10月1日付（1株を2株に）の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	260
権利確定	-
権利行使	-
失効	260
未行使残	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	261,949
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

株式会社トライ・エックス（連結子会社）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	当社取締役 2名 当社従業員 1名 子会社取締役 2名 子会社従業員 10名 孫会社取締役 2名 孫会社従業員 24名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社ならびに提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年10月28日 至平成27年10月27日	自平成21年3月11日 至平成29年3月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	271	110
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1	8
未行使残	270	102

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,171千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,128千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,554千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,311千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">82,616千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,327千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,948千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">296,167千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,084千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">57,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,053千円</td></tr> </table>	賞与引当金	30,547千円	貸倒引当金	15,171千円	繰越欠損金	752千円	その他	20,128千円	評価性引当額	22,046千円	繰延税金資産合計	44,554千円	繰越欠損金	87,311千円	土地評価損	82,616千円	投資有価証券評価損	57,327千円	退職給付引当金	43,047千円	その他	72,948千円	評価性引当額	296,167千円	繰延税金資産合計	47,084千円	全面時価評価法による評価差額	57,053千円	繰延税金負債合計	57,053千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,211千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,326千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,162千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,401千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,291千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">123,917千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">83,489千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,595千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">285,362千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,457千円</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">40,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,066千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,211千円	貸倒引当金	13,326千円	繰越欠損金	47,162千円	その他	21,401千円	評価性引当額	23,810千円	繰延税金資産合計	89,291千円	繰越欠損金	123,917千円	土地評価損	83,489千円	投資有価証券評価損	31,595千円	退職給付引当金	41,245千円	その他	61,571千円	評価性引当額	285,362千円	繰延税金資産合計	56,457千円	全面時価評価法による評価差額	40,066千円	繰延税金負債合計	40,066千円
賞与引当金	30,547千円																																																												
貸倒引当金	15,171千円																																																												
繰越欠損金	752千円																																																												
その他	20,128千円																																																												
評価性引当額	22,046千円																																																												
繰延税金資産合計	44,554千円																																																												
繰越欠損金	87,311千円																																																												
土地評価損	82,616千円																																																												
投資有価証券評価損	57,327千円																																																												
退職給付引当金	43,047千円																																																												
その他	72,948千円																																																												
評価性引当額	296,167千円																																																												
繰延税金資産合計	47,084千円																																																												
全面時価評価法による評価差額	57,053千円																																																												
繰延税金負債合計	57,053千円																																																												
賞与引当金	31,211千円																																																												
貸倒引当金	13,326千円																																																												
繰越欠損金	47,162千円																																																												
その他	21,401千円																																																												
評価性引当額	23,810千円																																																												
繰延税金資産合計	89,291千円																																																												
繰越欠損金	123,917千円																																																												
土地評価損	83,489千円																																																												
投資有価証券評価損	31,595千円																																																												
退職給付引当金	41,245千円																																																												
その他	61,571千円																																																												
評価性引当額	285,362千円																																																												
繰延税金資産合計	56,457千円																																																												
全面時価評価法による評価差額	40,066千円																																																												
繰延税金負債合計	40,066千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.9%	役員賞与引当金損金不算入	1.3%	その他	2.4%	評価性引当額変動	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">36.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	3.4%	役員賞与引当金損金不算入	1.1%	その他	0.3%	評価性引当額変動	36.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	1.9%																																																												
役員賞与引当金損金不算入	1.3%																																																												
その他	2.4%																																																												
評価性引当額変動	2.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																												
住民税均等割	3.4%																																																												
役員賞与引当金損金不算入	1.1%																																																												
その他	0.3%																																																												
評価性引当額変動	36.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.6%																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	新通信サービス事業 (千円)	旧音声系サービス事業 (千円)	ドキュメント事業 (千円)	経営・保険コンサルティング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,678,373	702,042	1,697,777	563,648	314,995	13,956,838	-	13,956,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,027	-	8,604	-	24,077	60,709	(60,709)	-
計	10,706,400	702,042	1,706,382	563,648	339,073	14,017,547	(60,709)	13,956,838
営業費用	10,326,080	681,602	1,740,813	572,323	336,618	13,657,438	(47,794)	13,609,643
営業利益又は営業損失 ()	380,319	20,439	34,430	8,674	2,454	360,108	12,914	347,194
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,691,119	156,015	990,529	108,429	65,227	4,011,321	2,386,365	6,397,687
減価償却費	56,904	3,671	18,673	5,538	3,331	88,120	71,069	159,190
資本的支出	11,574	684	11,489	83	50	23,881	17,633	41,514

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主なサービスの名称

事業は市場及び販売方法の類似性により、区分しております。

事業区分	主要なサービス
新通信サービス事業	法人向けV o I Pサービス、おとくラインサービス他
旧音声系サービス事業	市外電話再販サービス、市内電話再販サービス他
ドキュメント事業	普通印刷、特注文具(ファイル・バインダー等)の製造及び販売、商業印刷物の企画・編集・制作
経営・保険コンサルティング事業	経営支援コンサルティング、保険サービス
その他事業	情報通信機器販売

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等2,386,365千円であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項ありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,923,863	2,334,981	697,992	13,956,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,631	9,984	3,782	54,398
計	10,964,495	2,344,965	701,775	14,011,236
セグメント利益	322,303	44,268	48,628	415,200
セグメント資産	3,596,575	2,560,907	240,203	6,397,687
その他の項目				
減価償却費	110,309	39,875	9,005	159,190
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,374	23,674	-	44,048

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント			合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,344,787	2,453,341	762,346	13,560,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,464	28,413	10,364	46,242
計	10,352,251	2,481,755	772,710	13,606,717
セグメント利益	220,967	158,810	71,754	451,532
セグメント資産	3,831,653	2,293,106	220,803	6,345,563
その他の項目				
減価償却費	128,070	30,517	9,144	167,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,984	14,460	17,110	222,555

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	415,200	451,532
セグメント間取引消去	3,709	2,422
のれんの償却額	64,296	62,713
連結損益計算書の営業利益	347,194	391,241

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
減損損失	41,721	52,741	13,039	107,502

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,006	46,840	10,866	62,713
当期末残高	-	260,296	52,158	312,455

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有) 直接 75.4	当社サービスの利用及び取次・資金の貸付	サービスの販売等	533,021	売掛金	98,464
							サービスの取次・委託業務等	386,139	買掛金	42,470
							資金の貸付	400,000	未払金	95,383
							利息の受取	4,940		-

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱フォーバル・リアルストレート	東京都渋谷区	100,000	ビジネスツール販売業務及びビジネス代行業務	0.0	当社サービスの利用及び取次	サービスの販売等	348,550	売掛金	56,990
							サービスの取次	8,754	買掛金	1,160
									未払金	58,774
	㈱リンクアップ	東京都江東区	50,000	移動体通信を中心とした通信事業	0.0	当社サービスの利用及び取次・資金の貸付	商品の仕入	44,965	前渡金	13,650
							資金の貸付	250,000	貸付金	250,000
							利息の受取	616		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

3. ㈱フォーバル・リアルストレートは平成21年7月に㈱フリードから社名変更したものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル（大阪証券取引所JASDAQ市場に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)フォーバル	東京都渋谷区	4,150,294	情報通信機器販売事業・通信サービス事業	(被所有) 直接 75.4	当社サービスの利用及び取次	商品の販売等	575,148	売掛金	94,629
							サービスの取次・委託業務等	257,308	買掛金	36,514
									未払金	294,845

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)フォーバル・リアルストレート	東京都渋谷区	146,505	情報通信機器販売、不動産関連サービス	-	当社サービスの利用及び取次	サービスの販売	253,198	売掛金	20,745
							サービスの取次	7,953	買掛金	396
									未払金	19,688
	(株)リンクアップ	東京都江東区	50,000	携帯端末の取次	-	商品の仕入・資金の貸付	商品の仕入	13,848	前渡金	13,650
							利息の受取	7,004	貸付金	200,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サービスの販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。

貸付金の金利は市場金利等を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社フォーバル（大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,000.95円	1株当たり純資産額	11,418.64円
1株当たり当期純利益金額	1,168.34円	1株当たり当期純利益金額	931.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,168.26円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	194,970	155,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	194,970	155,483
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11	-
(うち新株予約権等)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フォーバル テレコム	第1回無担保 社債	平成年月日 21.9.18	300,000	300,000	0.95	なし	平成年月日 25.9.18
(株)フォーバル テレコム	第2回無担保 社債	21.9.28	200,000	200,000	0.91	なし	24.9.28
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	200,000	300,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	770,000	500,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	62,360	84,702	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	21,863	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,952	284,250	1.8	平成24~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	83,462	5.4	平成27~28年
その他有利子負債 延払購入の債務(未払金、長期未払金) 1年以内返済	3,587	-	5.3	-
計	1,004,899	974,277	-	-

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	73,000	73,000	73,000	33,000
リース債務	23,078	24,361	25,530	10,490

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,409,786	3,331,000	3,368,618	3,451,069
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	71,931	27,556	31,674	46,755
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	33,320	23,147	104,302	5,287
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	199.61	138.67	624.82	31.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,268,578	1,370,695
売掛金	1,549,300	1,478,677
商品	69,103	67,484
貯蔵品	85	167
前渡金	85,742	62,874
前払費用	18,938	38,838
短期貸付金	50,940	57,004
関係会社短期貸付金	276,000	304,500
未収入金	80,537	94,494
立替金	11,723	10,786
繰延税金資産	29,874	34,249
その他	1,837	1,199
貸倒引当金	20,722	21,203
流動資産合計	3,421,940	3,499,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	-	3,123
減価償却累計額	-	397
建物及び構築物(純額)	-	2,725
工具、器具及び備品	81,747	99,843
減価償却累計額	62,612	69,566
工具、器具及び備品(純額)	19,135	30,276
リース資産	-	111,736
減価償却累計額	-	15,503
リース資産(純額)	-	96,232
有形固定資産合計	19,135	129,234
無形固定資産		
ソフトウェア	203,841	172,952
無形固定資産合計	203,841	172,952
投資その他の資産		
投資有価証券	94,969	40,080
関係会社株式	788,334	747,382
出資金	110	110
長期貸付金	202,166	156,479
関係会社長期貸付金	269,500	265,000
破産更生債権等	47,979	49,948
長期前払費用	10,163	43,308
差入保証金	1,594	1,594
保険積立金	107,681	107,681
敷金	46,725	40,193
繰延税金資産	17,861	2,756
貸倒引当金	100,070	102,039
投資その他の資産合計	1,487,015	1,352,495
固定資産合計	1,709,991	1,654,682

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	7,705	5,029
繰延資産合計	7,705	5,029
資産合計	5,139,637	5,159,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,403,780	1,295,634
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	-	21,863
未払金	526,826	633,414
未払費用	34,883	29,220
未払法人税等	5,968	85,859
前受金	5,825	1,775
預り金	3,911	5,278
前受収益	575	409
賞与引当金	26,172	27,091
役員賞与引当金	10,000	7,500
その他	10,119	6,612
流動負債合計	2,228,063	2,314,660
固定負債		
社債	500,000	500,000
リース債務	-	83,462
退職給付引当金	53,800	64,790
固定負債合計	553,800	648,252
負債合計	2,781,863	2,962,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,678,703	1,517,499
利益剰余金合計	1,773,063	1,611,859
株主資本合計	2,357,771	2,196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
純資産合計	2,357,773	2,196,567
負債純資産合計	5,139,637	5,159,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
新通信サービス事業売上高	10,065,889	-
旧音声系サービス事業売上高	702,042	-
売上高合計	10,767,932	10,139,943
売上原価		
新通信サービス事業売上原価	8,902,012	-
旧音声系サービス事業売上原価	625,849	-
売上原価合計	9,527,862	8,913,263
売上総利益	1,240,069	1,226,679
販売費及び一般管理費		
販売促進費	43,927	42,593
広告宣伝費	249	257
貸倒引当金繰入額	40,195	43,282
役員報酬	39,558	40,310
給与・賞与	286,472	286,845
賞与引当金繰入額	25,494	26,405
役員賞与引当金繰入額	10,000	5,000
退職給付費用	34,780	29,468
法定福利費	40,348	42,618
福利厚生費	4,751	3,864
通信費	21,758	24,185
情報処理費	117,375	123,610
賃借料及びリース料	39,062	42,893
減価償却費	¹ 14,761	¹ 10,161
支払手数料	40,394	43,029
委託業務費	74,793	77,906
その他	50,248	49,977
販売費及び一般管理費合計	884,172	892,409
営業利益	355,896	334,269
営業外収益		
受取利息	² 16,787	² 18,953
受取配当金	132	122
その他	5,658	5,675
営業外収益合計	22,578	24,752

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,800	4,479
社債利息	2,724	4,670
株式交付費	10	-
社債発行費償却	1,561	2,676
支払保証料	-	4,376
その他	3,024	9
営業外費用合計	10,121	16,211
経常利益	368,353	342,810
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,938
特別利益合計	-	2,938
特別損失		
投資有価証券売却損	-	43,085
投資有価証券評価損	168	-
関係会社株式評価損	-	90,952
その他	4,807	27,208
特別損失合計	4,975	161,245
税引前当期純利益	363,377	184,503
法人税、住民税及び事業税	3,800	84,491
法人税等調整額	114,973	10,817
法人税等合計	118,773	95,309
当期純利益	244,604	89,193

【売上原価明細書】

新通信サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		6,872,080	77.1	-	-
2. サービス原価		1,630,654	18.3	-	-
3. 工事原価		122,002	1.4	-	-
4. 商品原価		272,609	3.1	-	-
5. その他		4,664	0.1	-	-
当期新通信サービス事業 売上原価		8,902,012	100.0	-	-

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

旧音声系サービス事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		608,579	97.2	-	-
2. 取次店手数料		21	0.0	-	-
3. その他		17,249	2.8	-	-
当期旧音声系サービス事 業売上原価		625,849	100.0	-	-

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 課金原価		-	-	7,229,356	81.1
2. サービス原価		-	-	1,394,713	15.6
3. 商品原価		-	-	178,262	2.0
4. 工事原価		-	-	93,089	1.1
5. その他		-	-	17,841	0.2
当期売上原価		-	-	8,913,263	100.0

(注) 製品、仕掛品がないため、原価計算制度は採用していません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	541,454	542,354
当期変動額		
新株の発行	900	-
当期変動額合計	900	-
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	-
当期変動額合計	899	-
当期末残高	42,353	42,353
資本剰余金合計		
前期末残高	41,453	42,353
当期変動額		
新株の発行	899	-
当期変動額合計	899	-
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,359	94,359
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,684,411	1,678,703
当期変動額		
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	5,707	161,204
当期末残高	1,678,703	1,517,499
利益剰余金合計		
前期末残高	1,778,771	1,773,063
当期変動額		
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	5,707	161,204
当期末残高	1,773,063	1,611,859

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,361,678	2,357,771
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	244,604	89,193
当期変動額合計	3,907	161,204
当期末残高	2,357,771	2,196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	967	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	2
当期変動額合計	970	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	967	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	2
当期変動額合計	970	2
当期末残高	2	-
純資産合計		
前期末残高	2,360,711	2,357,773
当期変動額		
新株の発行	1,800	-
剰余金の配当	133,459	133,545
剰余金の配当(中間配当)	116,852	116,852
当期純利益	244,604	89,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	970	2
当期変動額合計	2,937	161,206
当期末残高	2,357,773	2,196,567

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。	(1) 商品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 建物 18年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。	(1) (2) 社債発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ577千円、税引前当期純利益は2,531千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで売上高及び売上原価を「新通信サービス事業」及び「旧音声系サービス事業」に区分掲記しておりましたが、各事業区分が実態を表わさなくなったため、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」として一括表示する方法に変更することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の売上高及び売上原価を前事業年度の区分で表示すると次のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売上高</th> <th style="text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新通信サービス事業</td> <td style="text-align: right;">9,574,456千円</td> <td style="text-align: right;">8,416,720千円</td> </tr> <tr> <td>旧音声系サービス事業</td> <td style="text-align: right;">565,486千円</td> <td style="text-align: right;">496,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払保証料」の金額は2,522千円であります。</p>			売上高	売上原価	新通信サービス事業	9,574,456千円	8,416,720千円	旧音声系サービス事業	565,486千円	496,543千円
	売上高	売上原価									
新通信サービス事業	9,574,456千円	8,416,720千円									
旧音声系サービス事業	565,486千円	496,543千円									

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 103,127千円 未払金 98,922千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 99,407千円 未払金 302,415千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 14,761千円 無形固定資産 93,605千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 25,664千円 無形固定資産 99,553千円
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 16,049千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 11,696千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてOA機器であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式738,334千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式697,382千円、関連会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,649千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,785千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,416千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">752千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,874千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,891千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,782千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">162,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,861千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,649千円	貸倒引当金	13,785千円	その他	9,416千円	繰越欠損金	752千円	評価性引当額	4,729千円	繰延税金資産合計	29,874千円	貸倒引当金	21,195千円	退職給付引当金	21,891千円	投資有価証券評価損	77,782千円	子会社株式評価損	35,467千円	その他	23,593千円	評価性引当額	162,068千円	繰延税金資産合計	17,861千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内 訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,023千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,271千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,729千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,249千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,363千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,785千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">72,475千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,030千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,873千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">175,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,023千円	貸倒引当金	12,271千円	その他	15,683千円	評価性引当額	4,729千円	繰延税金資産合計	34,249千円	貸倒引当金	21,195千円	退職給付引当金	26,363千円	投資有価証券評価損	50,785千円	子会社株式評価損	72,475千円	資産除去債務	1,030千円	その他	6,873千円	評価性引当額	175,968千円	繰延税金資産合計	2,756千円
賞与引当金	10,649千円																																																				
貸倒引当金	13,785千円																																																				
その他	9,416千円																																																				
繰越欠損金	752千円																																																				
評価性引当額	4,729千円																																																				
繰延税金資産合計	29,874千円																																																				
貸倒引当金	21,195千円																																																				
退職給付引当金	21,891千円																																																				
投資有価証券評価損	77,782千円																																																				
子会社株式評価損	35,467千円																																																				
その他	23,593千円																																																				
評価性引当額	162,068千円																																																				
繰延税金資産合計	17,861千円																																																				
賞与引当金	11,023千円																																																				
貸倒引当金	12,271千円																																																				
その他	15,683千円																																																				
評価性引当額	4,729千円																																																				
繰延税金資産合計	34,249千円																																																				
貸倒引当金	21,195千円																																																				
退職給付引当金	26,363千円																																																				
投資有価証券評価損	50,785千円																																																				
子会社株式評価損	72,475千円																																																				
資産除去債務	1,030千円																																																				
その他	6,873千円																																																				
評価性引当額	175,968千円																																																				
繰延税金資産合計	2,756千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項 目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.4%	住民税均等割	1.0%	役員賞与引当金損金不算入	1.1%	評価性引当額変動	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項 目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額変動</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.8%	住民税均等割	2.1%	役員賞与引当金損金不算入	1.1%	評価性引当額変動	7.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																								
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.4%																																																				
住民税均等割	1.0%																																																				
役員賞与引当金損金不算入	1.1%																																																				
評価性引当額変動	10.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項 目	0.8%																																																				
住民税均等割	2.1%																																																				
役員賞与引当金損金不算入	1.1%																																																				
評価性引当額変動	7.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識して おりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終 的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法に よっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,124.15円	1株当たり純資産額	13,158.45円
1株当たり当期純利益金額	1,465.76円	1株当たり当期純利益金額	534.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,465.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	244,604	89,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,604	89,193
期中平均株式数(株)	166,878	166,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11	-
(うち新株予約権等)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法に基づく新株予約権1種類 (新株予約権の数260株)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)UCOM	426	34,080
		アリババマーケティング(株)	100	5,000
		(株)プロステージ	100	1,000
		計	626	40,080

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	-	3,123	-	3,123	397	397	2,725
工具、器具及び備品	81,747	21,066	2,970	99,843	69,566	9,763	30,276
リース資産	-	111,736	-	111,736	15,503	15,503	96,232
計	81,747	135,925	2,970	214,702	85,467	25,664	129,234
無形固定資産							
ソフトウェア	475,325	68,663	-	543,989	371,037	99,553	172,952
長期前払費用	17,860	60,390	24,033	54,217	10,908	7,777	43,308
繰延資産							
社債発行費	9,267	-	-	9,267	4,237	2,676	5,029

(注) 1. リース資産の増加額は営業活動上取得したリース資産の増加に伴うものであります。

2. ソフトウェアの増加額は主にビルディングシステム構築に伴う新規取得であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,792	66,965	43,896	20,617	123,243
賞与引当金	26,172	26,405	25,485	-	27,091
役員賞与引当金	10,000	5,000	7,500	-	7,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	648
預金の種類	
普通預金	1,366,408
別段預金	386
郵便為替預金	3,251
小計	1,370,046
合計	1,370,695

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)UCOM	117,763
(株)フォーバル	99,531
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	48,585
(株)ヴァンクール	40,066
(株)フォーバル・リアルストレート	38,928
その他	1,133,801
合計	1,478,677

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
1,549,300	10,640,593	10,711,215	1,478,677	87.9	365
					51.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
通信機器	50,036
携帯端末	17,447
合計	67,484

貯蔵品

品目	金額(千円)
切手	125
収入印紙	41
合計	167

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	250,000
(株)保険ステーション	24,500
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	30,000
合計	304,500

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)トライ・エックス	598,000
(株)F I Sソリューションズ	50,000
(株)保険ステーション	49,382
タクトシステム(株)	0
(株)ホワイトビジネスイニシアティブ	50,000
合計	747,382

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)保険ステーション	185,000
タクトシステム(株)	80,000
合計	265,000

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	604,609
(株)U C O M	274,295
ソフトバンクテレコム(株)	60,228
ソフトバンクモバイル(株)	67,557
(株)プロステージ	54,571
その他	234,372
合計	1,295,634

未払金

相手先	金額(千円)
(株)フォーバル	435,034
(株)ヴァンクール	40,462
(株)フォーバル・リアルストレート	39,352
(株)ファースト	27,138
(株)ジャクス	13,425
その他	78,000
合計	633,414

社債

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)東京都民銀行	200,000
合計	500,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第15期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第16期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出
(第16期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出
(第16期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月16日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルテレコムの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フォーバルテレコムが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

関本 享 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

毛利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコムの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。